

平成30年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（環境農林水産部関係）

平成30年1月31日
大阪府

※平成29年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：30年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：29年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
1 建設発生土の適正処理のための法制度の整備	◆予算項目以外の状況 国土交通省 ・H29年8月に国土交通省から、建設残土の不適正事案への対応策について、関係省庁や大阪府を含む自治体にヒアリングした結果をまとめた「建設発生土の取扱いに関わる実務担当者のための参考資料」が全国の自治体に配布。国は、何らかの対策が必要との認識であるが、法制化までは至っていない。		×
2 保全対象人家の多い地区における山地災害対策の推進 ○溪流沿いの立木を伐採するなど流木対策の新規事業の創設すること ○必要な財源の確保すること	◆概算要求の状況 林野庁 ○治山事業費補助 〔全〕606.0億円 〔〔全〕490.5億円〕 (H29補正〔全〕208.1億円)	〔全〕498.8億円	○
3 全てのPCBの期限内処理に向けた国の役割強化 ○処理に関する積極的な広報・啓発及び掘り起こし調査を実施すること ○期限内での処理促進のための取組みを充実すること ○PCB特別措置法改正に伴う事務量増加に伴う財政措置を適正に行うこと ○自治体の財政負担が生じないよう行政代執行に要した費用への財政支援の仕組みを構築すること	◆概算要求の状況 環境省 ※PCB廃棄物の適正な処理の推進等 ○PCB廃棄物適正処理対策推進事業 〔全〕3.4億円 〔〔全〕1.4億円〕 (H29補正〔全〕2.1億円) ○PCB廃棄物対策推進費補助金 〔全〕13億円 〔〔全〕11億円〕	〔全〕※63.4億円の内数 〔全〕※63.4億円の内数	△
4. 再生可能エネルギーの普及促進及び地球温暖化対策の推進 (1) 再生可能エネルギーの普及促進 ○中小規模の太陽光発電の普及に対する、固定価格買取制度の改正法における入札制度へ配慮すること ○ZEH支援事業の継続及び柔軟な制度設計を行うこと	◆概算要求の状況 環境省 ※ZEHへの支援 ○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等による住宅における低炭素化促進事業 〔全〕※62億円の内数(新規) (経済産業省 〔全〕※672.6億円の内数)	〔全〕※85億円の内数	△
(2) 地球温暖化対策の推進 ○温室効果ガス排出削減の推進に関し、中小事業者向け補助事業の充実、地域地球温暖化防止活動推進センターの運営安定化、温室効果ガス排出量算定への支援を行うこと ○気候変動の影響への適応策を推進すること	◆概算要求の状況 環境省 ○CO ₂ 削減ポテンシャル診断推進事業 〔全〕17億円 〔〔全〕17億円〕 ○気候変動影響評価・適応推進事業 〔全〕10.1億円 〔〔全〕7.0億円〕	〔全〕17億円 〔全〕8.5億円	△
(3) 適正な太陽光発電施設の設置 ○太陽光発電施設の設置にあたり、地域との良好な関係構築、法令等遵守の事前確認、地域でのトラブルへの対応、住民理解に資する認定情報の公表に配慮した制度設計を図ること	◆予算項目以外の状況 経済産業省 ・H29年8月に全国知事会、また11月に関西広域連合において、国に対して「再生可能エネルギーの地域との共生」について同種の提案・要望を実施。 ・FIT法の運用改善及び「事業計画策定ガイドライン」の改定には至っていないが、地方との連携の場として、国（近畿経済産業局）と大阪府で、連携協力して太陽光発電施設の不適切な設置や発電事業者と地域住民とのトラブルの未然防止また地域でのトラブルへの対応を図るため、「太陽光発電施設の地域共生に向けた近畿経済産業局・大阪府連携協力会議」を11月に設置。		△

<p>5 地籍調査の推進（国土調査法） ○官民境界等先行調査の成果を認証し活用できる制度の創設すること</p>	<p>◆予算項目以外の状況 国土交通省 ・法務局に備え付ける制度は実現していないが、平成30年度から、官民境界等先行調査や民間測量の成果等を蓄積・共有して効率的な地籍調査に活用するためのシステム構築が行われることになった。 ・要望に関する制度創設等は実現していない。</p>	△
<p>6 都市農業の振興 (1) 農地中間管理事業の制度拡充及び予算確保 ○市街化調整区域全域を事業の対象とすること ○必要な財源の確保すること (2) 農業農村整備事業の制度拡充及び予算確保 ○市街化調整区域等で基盤整備が実施できるよう制度を拡充すること ○必要な財源の確保すること (3) 農村地域防災減災事業の制度拡充（ため池の耐震対策） ○代替水源施設整備等を耐震対策の制度に位置づけること</p>	<p>◆概算要求の状況 農林水産省 ○農地中間管理事業 〔全〕52.5億円 〔〔全〕24.8億円〕 ○農業農村整備事業 〔全〕5,020億円 〔〔全〕4,020億円〕 (H29補正〔全〕1,452億円) 〔全〕21.3億円 ※各都道府県の基金から充当し、不足分を措置 〔全〕4,348億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・各事業の制度拡充に関する要望は実現していない。</p>	△
<p>7 PM2.5対策の強化 ○健康影響の科学的な解明及びわかりやすい情報発信を行うこと ○調査検討の加速により国内対策の早期確立を行うこと ○広域移流の影響低減のため中国への強い働きかけを行うこと</p>	<p>◆概算要求の状況 環境省 ○微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費 〔全〕5.1億円 〔〔全〕5.2億円〕 〔全〕5.1億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・環境省において、健康影響に係る調査研究が行われているが、科学的な解明には至っていない。また、必要な調査検討が進められているが、国内対策の確立には至っていない。 ・中国に対し、必要な対策が講じられるよう働きかけが行われているが、広域移流の影響低減のため、強い働きかけを行うよう、引き続き国に求めていく。</p>	△
<p>8 大阪湾における栄養塩類の適正な管理 ○調査検討を加速させ、適正な管理方針の明確な指針を提示すること ○検討に当たって、地方の試験研究機関の成果を活用すること</p>	<p>◆概算要求の状況 環境省 ○豊かさを実感できる海の再生事業 〔全〕1.1億円 〔〔全〕1.4億円〕 〔全〕1.1億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・環境省において必要な調査検討が進められているが、適正な管理方針に係る指針の提示には至っていない。</p>	△
<p>9 ごみ処理広域化の促進 ○財政的な支援の充実と推進方策等の早期とりまとめを行うこと</p>	<p>◆概算要求の状況 環境省 ○廃棄物処理施設の整備 ・循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分） 〔全〕492億円 〔〔全〕265億円〕 (H29補正〔全〕448億円) ・廃棄物処理施設整備費交付金 〔全〕67億円 〔〔全〕30億円〕 (H29補正〔全〕5億円) ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 〔全〕217億円 〔〔全〕217億円〕 〔全〕267億円 〔全〕28億円 〔全〕257億円</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・環境省において検討が進められているが、財政的な支援の一層の充実や推進方策等の提示には至っていない。今後とも、国に対して働きかけていく。</p>	×
<p>10 国立公園等の自然公園施設における長寿命化対策の推進 ○国立公園等の自然公園施設における長寿命化対策を推進するための事業を交付金事業の対象とすること ○必要な財源の確保すること</p>	<p>◆概算要求の状況 環境省 ○自然公園等事業費 〔全〕111.4億円 〔〔全〕71.1億円〕 〔全〕70.9億円 ・自然環境整備交付金事業（国立公園等） 〔〔国〕6.9億円〕 ・環境保全施設整備交付金事業 〔〔国〕2.0億円〕</p> <p>◆予算項目以外の状況 ○国立公園整備の現状 ・自然環境整備交付金事業においては、長寿命化対策は対象外のままである。 ・H29に環境保全施設整備交付金による長寿命化対策への国支援制度が新設された。ただし、「国立公園を集中的に整備する」方針につき、配付先は国立公園事業に限定されている。</p>	△
<p>11 卸売市場法の改正にかかる対応 ○改正にあたっては、卸売業者等市場関係者の意見を十分聴取し、具体的な検討状況やスケジュールを早急に示すこと</p>	<p>◆予算項目以外の状況 農林水産省 ・国において、平成29年12月8日に「生産者・消費者双方のメリット向上のための卸売市場を含めた食品流通構造の改革について」が決定され、卸売市場法を改正する案は次期通常国会に提出されることになった。 ・国が策定し、取引ルールの定め方や手続などの内容を示すことになっている基本方針の具体的な内容や施行までの具体的なスケジュールは明らかになっておらず、都道府県の役割並びに事務への影響も不透明なままである。</p>	×